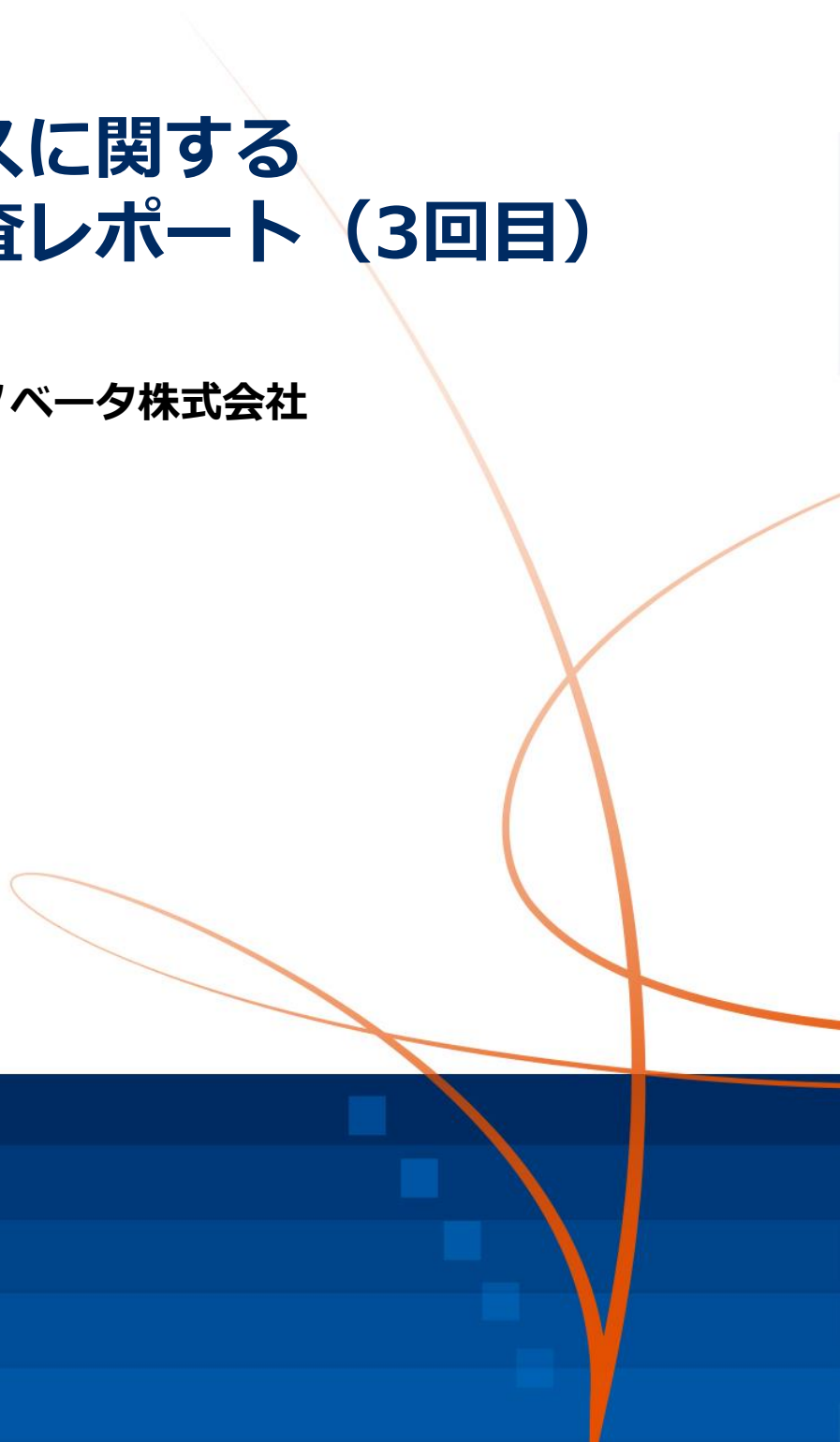


メンタルヘルスに関する アンケート調査レポート (3回目)

NECソリューションイノベータ株式会社



ストレスチェックの実施に加え、努力義務である 集団分析・職場環境の改善活動も進んでいる実態が判明

メンタルヘルスカアサービスを提供するNECソリューションイノベータは、2016年12月1日～2016年12月5日の5日間、従業員数50人以上の会社で働く会社経営者・役員、人事・総務・労務でストレスチェック制度に関わっている会社員男女20歳～69歳を対象に、メンタルヘルスに関するインターネット調査の3回目を実施しました。

今回の調査では前回調査に比べ、「ストレスチェックの実施」が42ポイントも上昇しました。更に、努力義務である「労働環境の改善活動」（27ポイントUP）、「ストレスチェックのデータ活用」（27ポイントUP）も大幅に上昇しており、ストレスチェック制度を受け、これらの取組みが進んでいる実態が判明しました。

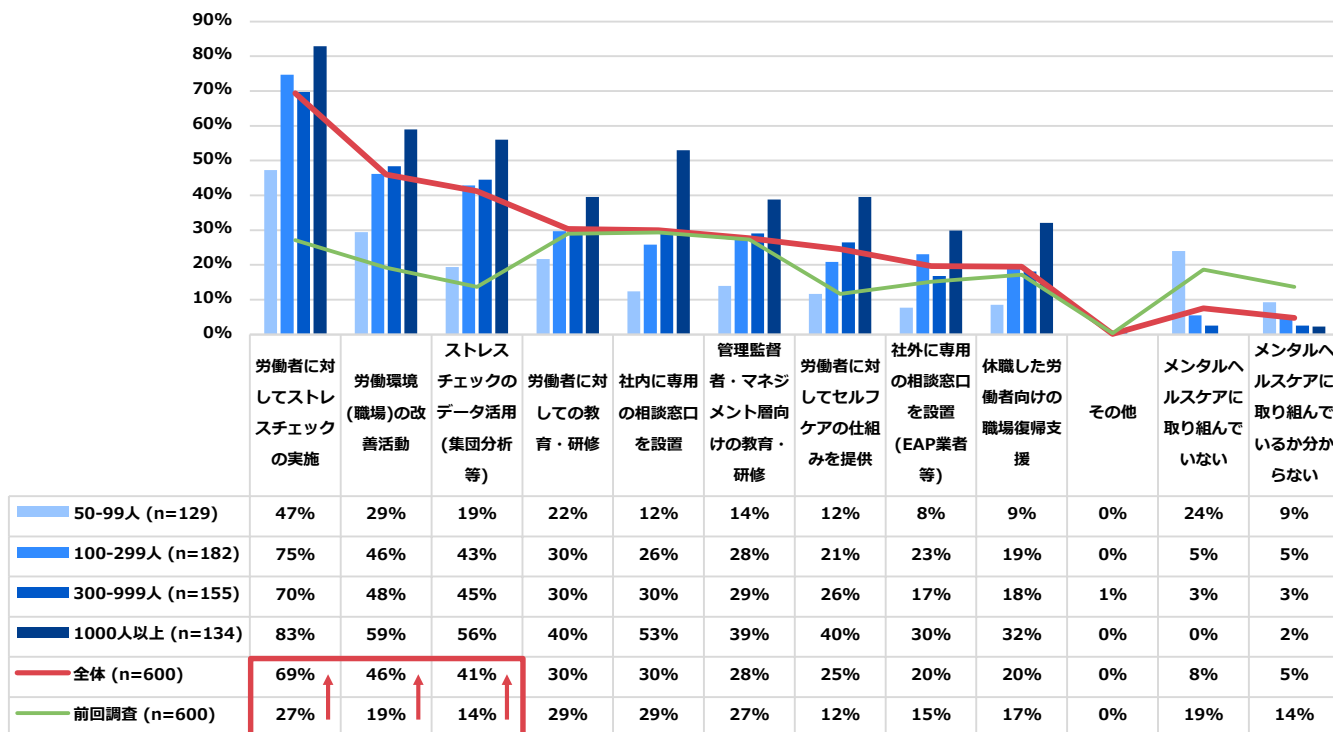
調査背景

労働者の価値観や雇用形態の多様化、ストレス増大から、メンタルに問題を抱える人が増加し、社会的な問題に発展しています。そのような背景のもと、お客様の課題を把握することを目的に、「メンタルヘルス」をテーマとした意識調査1回目を2014年10月に、2回目を2016年1月に実施しました。

2016年11月にストレスチェック制度の最初の実施期限が終了したことを受け、再度お客様の課題を把握することを目的に、3回目の意識調査を2016年12月に実施しました。

調査結果

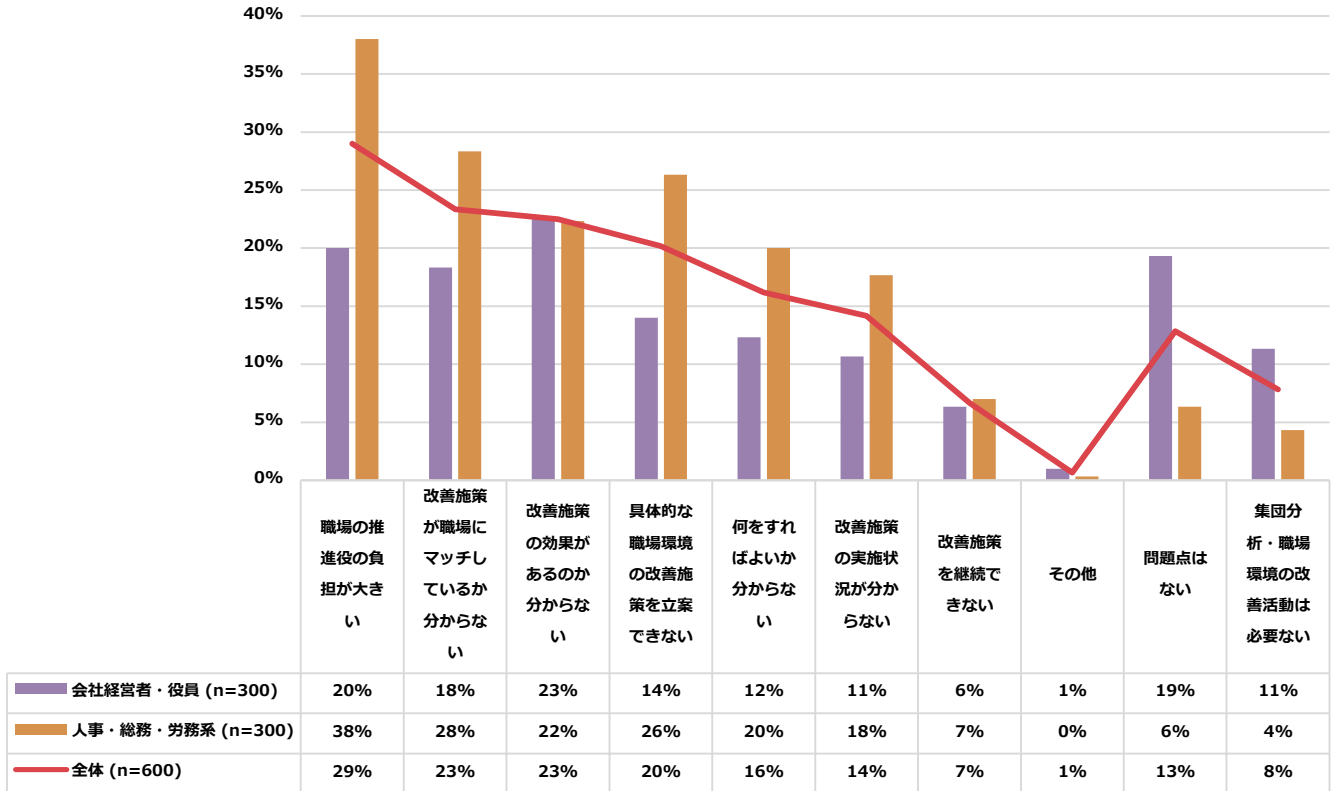
Q1 あなたの会社で現在行っているメンタルヘルスカアの取組みをお聞かせください。（複数回答）【n=600】



現在行っているメンタルヘルスカアの取組みは、「ストレスチェックの実施」が最も多く69%となりました。更に、ストレスチェック制度では努力義務となっている「労働環境の改善活動」（46%）、「ストレスチェックのデータ活用」（41%）が続き、ストレスチェック制度を受け、これらの取組みが進んでいることが分かりました。

会社の事業規模で見ると、事業規模が大きいほどメンタルヘルスカアの各取組みが進んでいます。

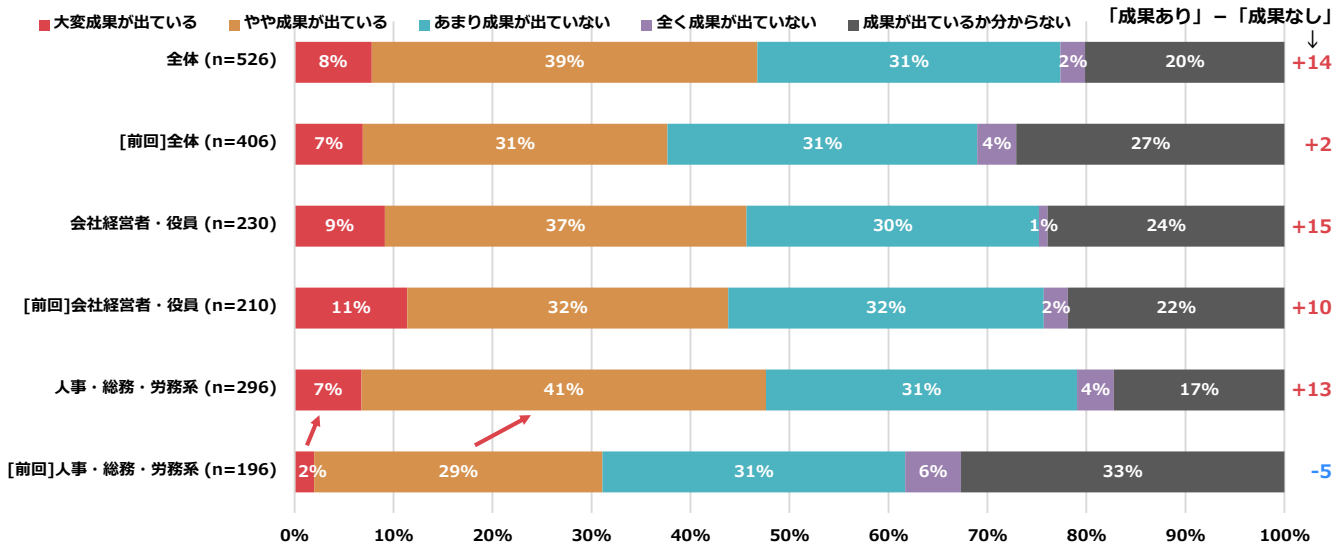
Q2 集団分析・職場環境の改善活動を実施するにあたっての課題をお聞かせください。（複数回答）【n=600】



集団分析・職場環境の改善活動の課題は、「推進役の負担」が最も多く29%となりました。続いて、「改善施策の職場への適合」（23%）、「改善施策の効果」（23%）、「具体的な改善施策の立案」（20%）が続きます。

しかし、経営層と人事担当者間では「改善施策の効果」以外の項目の差が大きく、経営層が認識している以上に人事担当者は職場環境の改善活動に苦労していることが分かりました。

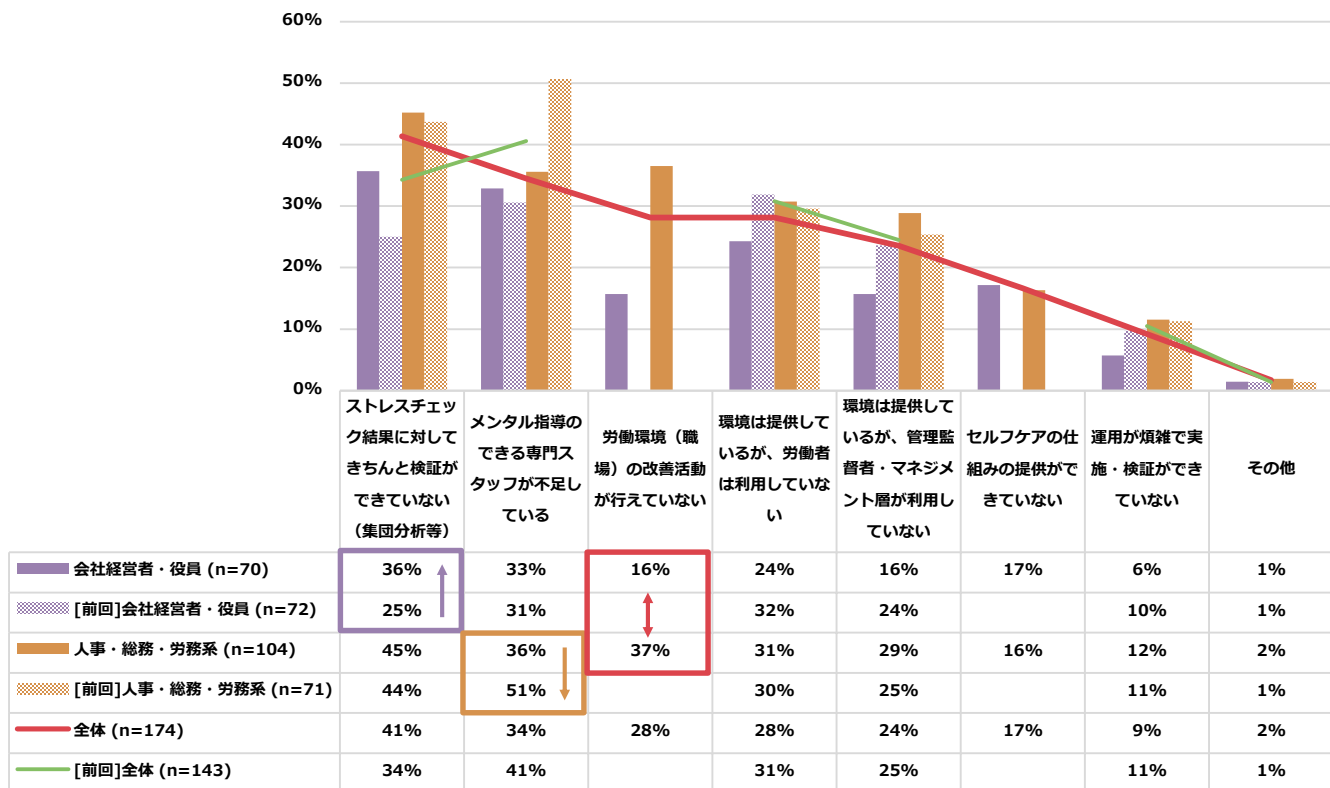
Q3 メンタルヘルスケアに取り組んでいる方にお聞きします。現在行なっているメンタルヘルスケアの取り組みで十分成果が出ているとお考えですか。（単一回答）【n=526】



Q1でメンタルヘルスケアに取り組んでいると回答した526人に対し、その成果をお聞きすると、「大変成果が出ている」（8%）と「やや結果が出ている」（39%）の合計が47%と半数近くとなり、前回調査（38%）から9ポイントも増加しました。

特に、人事担当者は前回調査と比べて、「大変成果が出ている」が5ポイント、「やや結果が出ている」は12ポイントも上昇し、人事担当者の成果の実感が増えていることが分かりました。

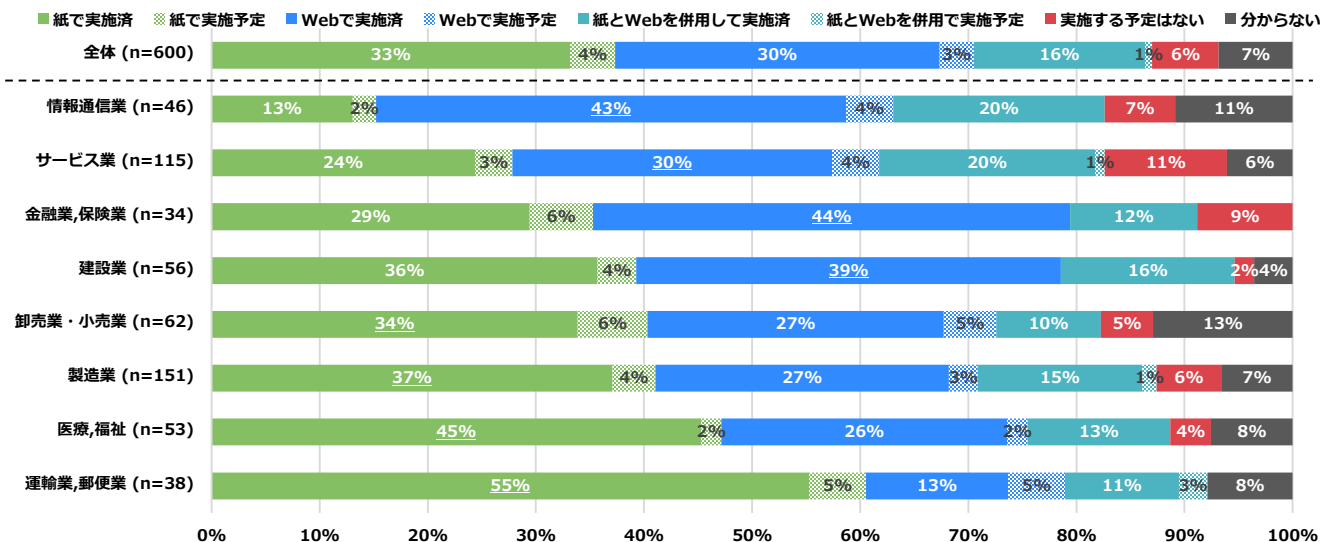
Q4 Q3で、「あまり成果が出ていない」「全く成果が出ていない」に回答した方にお聞きします。成果が出ていないとお考えになる理由をお聞かせください。(複数回答)【n=174】



Q3で成果が出ていないと回答した174人に対し、成果が出ていない理由をお聞きすると、「ストレスチェック結果の検証ができていない」が最も多く41%（前回34%）となりました。

また、経営層は「ストレスチェック結果の検証」が前回より増えており、人事担当者は「専門スタッフ不足」が前回より大きく減少しています。更に、今回新たに追加した「労働環境の改善活動」は経営層と人事担当者では21ポイントも差があり、認識のずれが大きいことが分かりました。

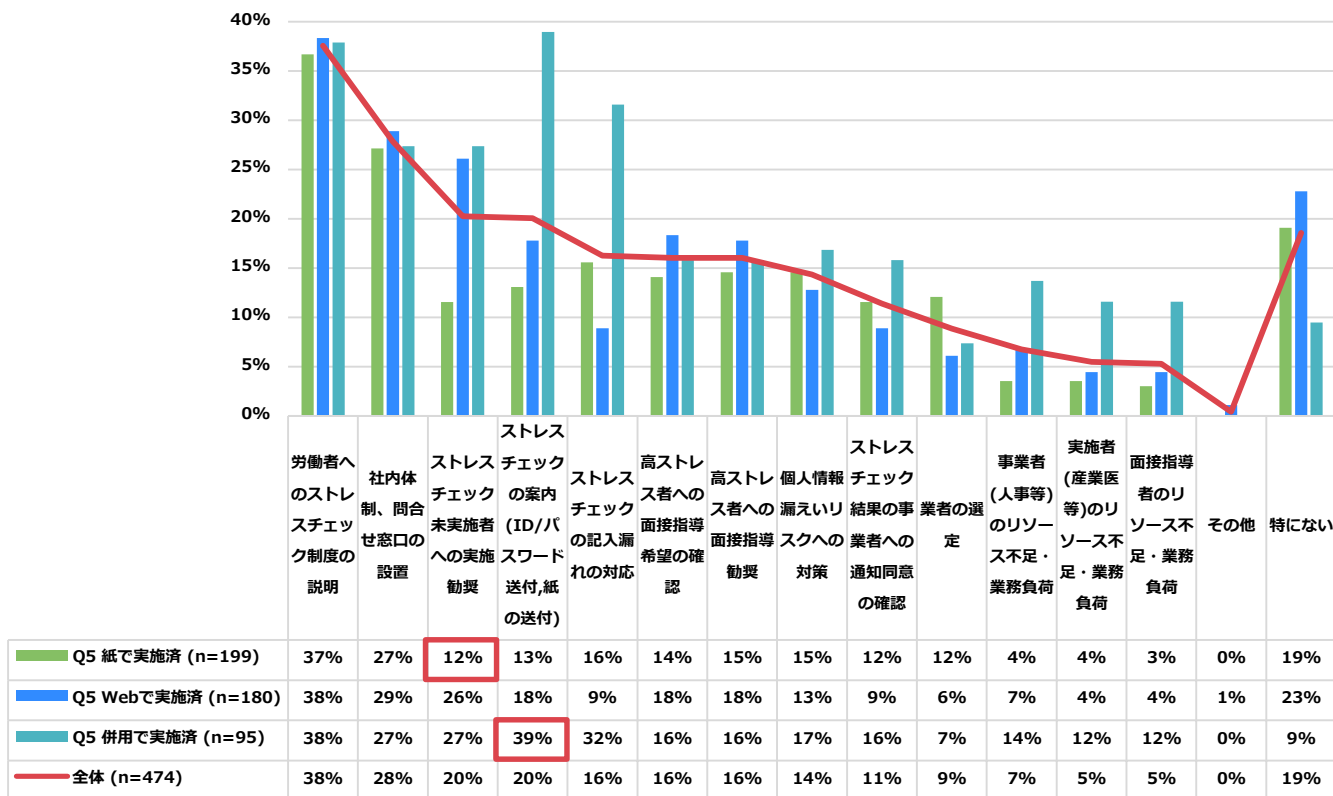
Q5 2015年12月に施行されたストレスチェック制度を受け、初年度のストレスチェックの実施方法についてお聞かせください。(単一回答)【n=600】



ストレスチェックの実施方法は、予定も含めると「紙」が最も多く37%となり、「Web」（33%）、「紙とWebを併用」（17%）が続きます。

業種別では、「紙」で実施しているのは「運輸業、郵便業」（60%）、「医療、福祉」（47%）に多く、「Web」で実施しているのは「金融業、保険業」（44%）、「情報通信業」（43%）に多いなど業種により大きな違いがあることが分かりました。

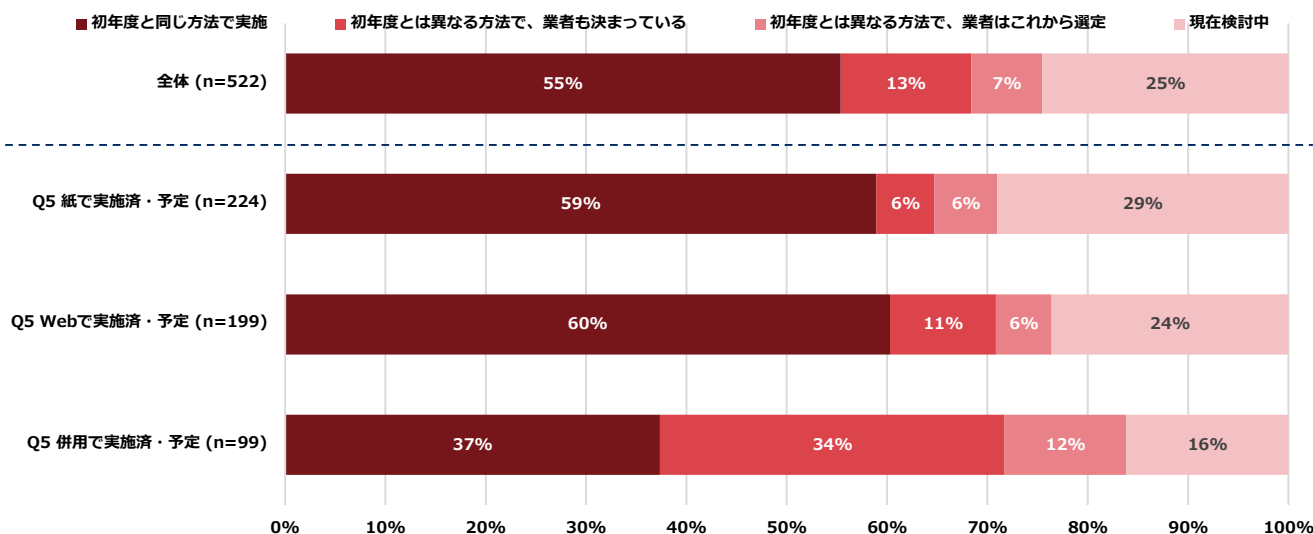
Q6 Q5でストレスチェックを実施したと回答した方にお聞きします。ストレスチェック制度の対応にあたり、苦勞した点をお聞かせください。（複数回答）【n=474】



Q5でストレスチェックを実施済と回答した474人に対し、苦勞した点をお聞きすると、「ストレスチェック制度の説明」が最も多く38%となりました。続いて、「社内体制、問合せ窓口の設置」（28%）など、実施前の業務に苦勞していることが分かりました。

また、初年度に紙とWebの併用で実施した企業は、「ストレスチェックの案内」（39%）が最も高く、紙で実施した企業は、「未実施者への実施勧奨」（12%）が低いなど初年度の実施方法により苦勞した点に違いがあることが分かりました。

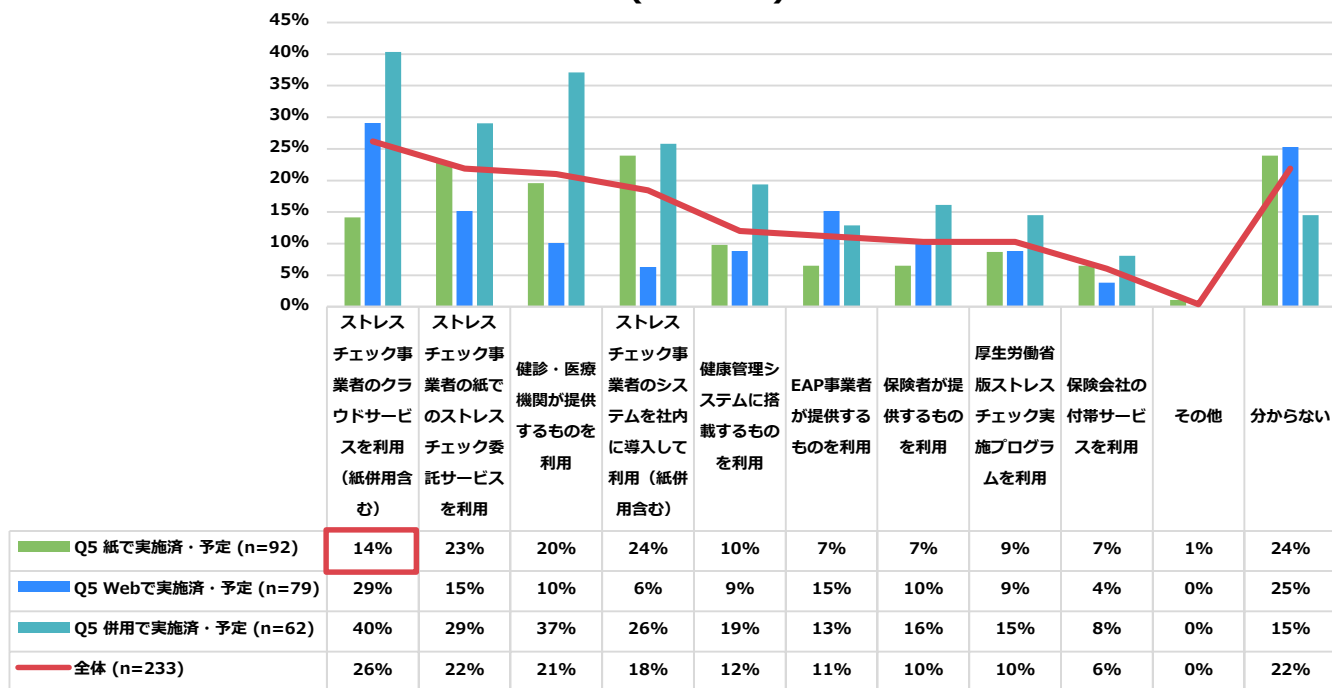
Q7 Q5でストレスチェックを実施した、もしくはこれから実施予定の方にお聞きします。来年度のストレスチェック制度の対応方法についてお聞かせください。（単一回答）【n=522】



Q5でストレスチェックを実施済・予定と回答した522人に対し、来年度のストレスチェックの対応方法についてお聞きすると、「初年度と同じ方法」が最も多く55%ですが、半数近くの企業が初年度と異なる方法で実施を検討していることが分かりました。

特に、初年度に紙とWebの併用で実施済・予定した企業は63%が変更を検討しています。ただし、その半数以上は既に業者が決まっていることも分かりました。

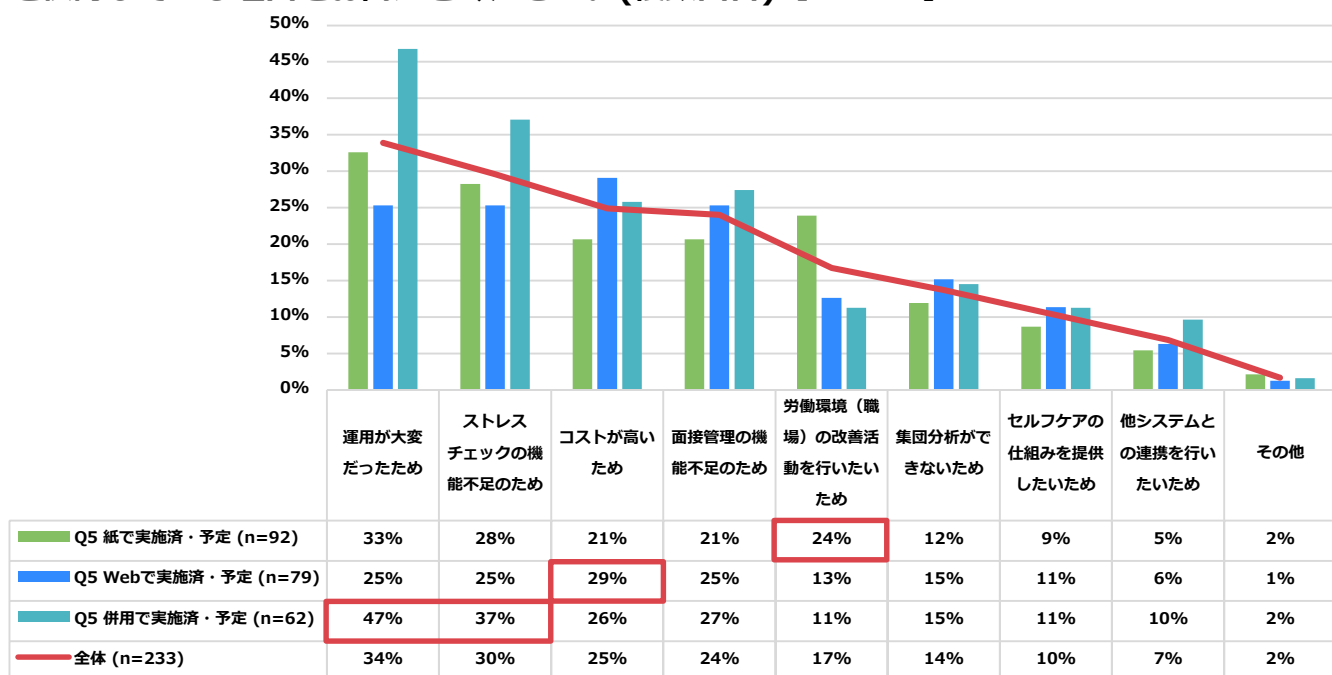
Q8 Q7で来年度は初年度と異なる方法で実施する、もしくは検討中の方にお聞きします。来年度の対応方法についてお聞かせください。(複数回答)【n=233】



Q7で来年度は初年度と異なる方法で実施する、検討すると回答した233人に対し、来年度の具体的な対応方法をお聞きすると、「クラウドサービス」が最も多く26%となり、「紙」(22%)、「健診・医療機関提供」(21%)、「システム社内導入」(18%)が続きます。

ただし、初年度に紙で実施した企業は「クラウドサービス」の検討は14%と低く、初年度の実施方法によって、来年度に検討している対応方法が異なることが分かりました。

Q9 Q7で来年度は初年度と異なる方法で実施する、もしくは検討中の方にお聞きします。変更を検討している理由をお聞かせください。(複数回答)【n=233】



Q8と同様の233人に対し、変更の検討理由をお聞きすると、「運用が大変」が最も多く34%となり、「ストレスチェックの機能不足」(30%)、「コスト」(25%)が続きます。

初年度の実施方法別で見ると、紙で実施した企業は相対的に「職場環境の改善活動」が高く、Webで実施した企業は「コスト」が最も高いことが分かりました。更に、紙とWebの併用で実施した企業は「運用が大変」「ストレスチェックの機能不足」が相対的に高いことも分かりました。

調査方法

- ① 株式会社ネオマーケティングが運営するアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用したWEBアンケート方式で実施
- ② アイリサーチ登録モニターのうち、従業員数50人以上の会社で働く会社経営者・役員、人事・総務・労務でストレスチェック制度に関わっている会社員男女20歳～69歳を対象に実施
- ③ 有効回答数：600人
- ④ 調査実施日：2016年12月1日（木）～2016年12月5日（月）

引用・転載時のクレジット表記のお願い

本リリースの引用・転載は、必ずクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。
<例>「NECソリューションイノベータが実施した調査結果によると…」

メンタルヘルスケアサービス

サービス概要

「セルフチェック」「ラインケア」「セルフケア」「面接支援」の4つの側面から企業のメンタルヘルス対策を支援し、従業員や職場環境の継続的な改善サイクルを実現します。2015年12月から施行されたストレスチェック義務化への対応もサポートします。



職場環境改善支援サービス

サービス概要

ストレスチェック実施後の職場環境改善の活動プロセス全体をサポートし、活動の推進役の負担を軽減します。



本件に関するお問い合わせ先

NECソリューションイノベータ 営業統括本部

E-mail : mentalhealth@nes.jp.nec.co.jp

URL : http://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sl/mentalhealth_saas/

\Orchestrating a brighter world

NEC

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。